

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	神野 稔
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	神野 稔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H25)	97 (H26)	C
		2 高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.0 (H25)	(集計中) (H26)	
		3 特色教育実施率	%	100 (H27)	67.9 (H25)	75.0 (H26)	
		4 耐震化率(幼稚園)	%	100 (H27)	78.1 (H25)	80.8 (H26)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H27)	57 (H25)	56 (H26)	C
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H27)	45 (H25)	47 (H26)	
		3 障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100.0 (H27)	81.5 (H25)	84.6 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	学校法人の経営の健全化	私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H25)	97 (H26)	1 私立高等学校経常費補助金	私立高等学校	2,753,999	2,753,994	B	継続
								2 私立小中学校経常費補助金	私立小中学校	111,632	111,629	B	継続
								3 私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園	1,557,084	1,558,278	B	継続
								4 私立専修学校経常費補助金	私立専修学校	94,850	78,417	B	継続
								5 私立専修学校教育設備費補助金	私立専修学校	1,000	1,000	B	継続
								6 私立学校教職員退職基金補助金	石川県私学振興会	110,000	110,000	B	継続
								7 石川県私学振興資金利子補給金	私立学校	-	-	C	継続
	課題2	特色ある教育の推進	特色教育実施率	%	100 (H27)	67.9 (H25)	75.0 (H26)	8 私立高等学校特色教育推進費補助金	私立高等学校	14,886	14,830	C	継続
	課題3	教育環境の維持・向上	耐震化率(幼稚園)	%	100% (H27)	78.1 (H25)	80.8 (H26)	9 私立幼稚園教育環境整備費補助金	私立幼稚園	28,757	25,051	C	継続
	課題4	保護者の経済的負担の軽減	高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.0 (H25)	(集計中) (H26)	10 私立高等学校等就学支援金	私立学校	1,136,940	1,130,137	B	継続
11 私立高等学校授業料減免補助金								私立学校	114,069	113,792	B	継続	
12 私立高等学校入学金軽減補助金								私立学校	16,758	16,757	B	継続	
13 教育費負担軽減奨学金								私立学校	24,259	23,883	B	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	総務課	職	課長	氏名	神野 稔
評価者	組織	総務課	職	課長	氏名	神野 稔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	建学の精神を尊重した私学の振興	1 私立学校数の維持	校	現状維持 (H27)	96 (H25)	97 (H26)	C
		2 高等学校進学率の維持	%(位)	全国上位 (H27)	99.0 (H25)	(集計中) (H26)	
		3 特色教育実施率	%	100 (H27)	67.9 (H25)	75.0 (H26)	
		4 耐震化率(幼稚園)	%	100 (H27)	78.1 (H25)	80.8 (H26)	
施策2	少子化対策のための子育て支援の充実	1 預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H27)	57 (H25)	56 (H26)	C
		2 私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H27)	45 (H25)	47 (H26)	
		3 障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100.0 (H27)	81.5 (H25)	84.6 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策2	課題1	幼稚園預かり保育推進	預かり保育(長期休業日)実施の幼稚園数	園	55 (H27)	57 (H25)	56 (H26)	14 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	私立幼稚園	37,700	36,246	B	継続
	課題2	子育て支援の充実	私立幼稚園の子育て相談実施園	カ所	全ての幼稚園 (H27)	45 (H25)	47 (H26)	15 私立幼稚園子育て支援推進費補助金	私立幼稚園	10,000	8,378	C	継続
	課題3	障害児教育の充実	障害児の受入体制が整っている幼稚園の割合	%	100 (H27)	81.5 (H25)	84.6 (H26)	16 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	私立幼稚園	101,920	97,216	C	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法

作	組	織	総務課			
成	職	氏名	主事 若林 恵一朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368				

事業の背景・目的

私立高等学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分(国庫補助単価及び交付税単価) → 生徒数に対応
 特色分(県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象校 9校

(26年度補助金の積算根拠)

単価 353,122円 × 定員内実員 7,799人 ≒ 2,753,994千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、特色教育の配分方法を一部見直した。

単価推移 (単位:円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
334,098	336,949	342,453	344,940	346,114	348,841	353,122

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
現状維持	96	94	95	96	97	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	2,475,588	2,532,200	2,587,894	2,654,681	2,753,999
	決算	2,475,588	2,532,200	2,551,056	2,654,676	2,753,994
一般	予算	2,156,261	2,205,483	2,253,766	2,311,783	2,398,907
財源	決算	2,111,124	2,154,785	2,179,891	2,268,636	2,359,271
事業費累計		25,780,283	28,312,483	30,863,539	33,518,215	36,272,209

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	補助金交付により高等学校生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、また、補助金検査を通じた指導等により学校の運営の適正化を図ることができ、ひいては生徒の教育が有効におこなわれることができたと言える。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立小中学校経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作 組 織	総務課
成 職・氏名	主事 若林 恵一朗
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368

事業の背景・目的

私立小中学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における生徒数を基準に、各学校に配分する。

対象校 小学校 1校
中学校 2校

(26年度補助金の積算根拠)

小学校 単価296,895円 × 定員内実員 92人 ≒ 27,314千円
 中学校 単価298,994円 × 定員内実員 282人 ≒ 84,315千円
111,629千円

これまでの見直し状況

日本私立学校振興・共済事業団、私立学校教職員退職金社団に対する交付税措置分が、経常費補助金の交付税単価に含まれている。これをH17よりH19まで経常費補助金予算単価から段階的に控除した。H20においては、県単上乗せ額の約8%を削減した。

単価推移

(単位;円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
小	276,030	280,850	286,955	288,889	290,250	292,142	296,895
中	277,128	283,029	288,260	291,237	292,333	294,886	298,994

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	学校法人の経営の健全化					
指標	私立学校数の維持				単位	校
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
現状維持	96	94	95	96	97	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	122,038	122,905	116,694	112,952	111,632
事業費 決算	122,038	122,905	116,694	112,949	111,629
一般 予算	106,209	107,808	101,554	98,277	97,163
財源 決算	104,072	104,441	99,716	96,525	95,544
事業費累計	1,173,922	1,296,827	1,413,521	1,526,470	1,638,099

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 補助金交付により小中学校児童生徒が学ぶ学校の経営が安定化し、また、補助金検査を通じた指導等により学校の運営の適正化を図ることができ、ひいては児童生徒の教育が有効に行われることができたと言える。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続 今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園経常費補助金	事業開始年度 昭和43年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法

作	組	織	総務課
成	職・氏名	専門員 森 千香子	
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367	

事業の背景・目的

私立幼稚園における教育条件の維持及び向上並びに私立幼稚園に在園する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに幼稚園経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日における園児数を基準に、一般分と特色分を勘案し各学校に配分する。

一般分 (国庫補助単価及び交付税単価) → 園児数に対応
 特色分 (県単上乗せ単価) → 特色教育実施実績に対応

対象園 65園 (休園中 2園含む)

(26年度補助金の積算根拠)

単価 195,228円 × 定員内実員 7,341人 ≒ 1,433,138千円

単価 170,448円 × 定員内実員 734人 = 125,109千円

計 (8,075人) 1,558,247千円

これまでの見直し状況

- 国の経常費補助金の交付税単価には、日本私立学校振興共済事業団補助及び私立学校教職員退職金社団補助分がふくまれているが、当県では既に他の事業で補助をしていることから、H17～19年度の経常費の補助単価より段階的に控除した。
- H20年度から途中入園の満3歳児の県単上乗せ(県単分の約7%に相当)を廃止した。
- H21年度から県単上乗せ額の約5%(100万円)を削減し、その1/2を財源として、国庫補助を活用した新規事業(子育て支援推進費補助金)を創設。

補助単価の推移

単位：円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
単 価	180,432	183,450	185,701	187,657	189,233	190,850	193,187
対前年度増減額	485	3,018	2,251	1,956	1,576	1,617	2,337

施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	C			
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標 私立学校数の維持	単位	校			
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	現状維持	96	94	95	96	97

事業費

(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費					
予 算	1,511,413	1,537,741	1,557,345	1,558,482	1,557,084
決 算	1,509,294	1,537,741	1,557,345	1,558,452	1,558,278
一般					
予 算	1,315,969	1,338,926	1,356,792	1,357,944	1,395,133
決 算	1,294,135	1,307,579	1,340,847	1,341,947	1,342,620
財源					
決 算	1,294,135	1,307,579	1,340,847	1,341,947	1,342,620
事業費累計	14,754,618	16,292,359	17,849,704	19,408,156	20,966,434

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	幼稚園児の9割以上が学ぶ私立幼稚園に対して助成することにより、幼稚園の教育条件の向上、経営の健全化を高め、もって私立幼稚園の健全な発達に大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立専修学校経常費補助金	事業開始年度	昭和55年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	私立学校振興助成法		

作組	織	総務課			
成職	氏名	主事 五ノ田 颯也			
者電	話番	号	076	-	225
			-	1233	内線 3370

事業の背景・目的

私立専修学校における教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の健全性を高め、もって私立学校の健全な発展に資する。

事業の概要

毎年5月1日現在における在籍生徒数を基準に、各専修学校に配分する。

《配分対象予定校》
学校法人立及び準学校法人立(※)の専修学校 19校

※準学校法人…専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人

(26年度補助金の積算根拠)

- 専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)
単価 27,100円 × 定員内実員 2,894人 = 78,417千円
- 高等課程(大学入学資格付与校)
単価 35,900円 × 定員内実員 0人 = 0円

これまでの見直し状況

毎年、補助単価を他県の動向を勘案しながら見直している。

(最近の補助単価の推移)

専門・一般・高等課程(大学入学資格付与校以外)
H13(26,000円) → H14(27,500円) → H15(29,000円) → H16(29,500円) → H20～(27,100円)

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現状維持		96	94	95	96	97
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	73,604	74,412	72,377	76,065	94,850
	決算	73,594	74,412	72,377	76,065	78,417
一般	予算	73,604	74,412	72,377	76,065	94,850
財源	決算	73,594	74,412	72,377	76,065	78,417
事業費累計		645,746	720,158	792,535	868,600	947,017
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約15%の進学先になっている私立専修学校における教育条件の維持及び向上、私立学校の経営の健全性を高めるための施策として有効である。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立専修学校教育設備費補助金	事業開始年度 昭和54年度	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	石川県私立専修学校教育設備費補助金交付要綱

作成者	組織 総務課
	職・氏名 主事 五ノ田 颯也
	電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3370

事業の背景・目的

私立専修学校の教育条件の維持向上を図るとともに、これらの学校経営の健全性を高める。

事業の概要

学校法人立又は準学校法人立の専修学校が直接に教育の用に供する教育設備経費の一部を補助する。

①小型教育設備 補助率：1/3 (限度額60万円まで)

一品の価格が20万円以上で事業費60万円以上

②中型教育設備 補助率：1/3

事業費300万円以上2,000万円未満
(ただし、情報処理関係設備は300万円以上1,000万円未満)

(小型教育設備)

学校名	品名	数量	単価	補助対象経費	補助金額
北信越柔 整専門学校	コピー機	1	709,560	709,560	170,000
	計		709,560	709,560	
金沢科学 技術専門学校	TIG溶接機	1	625,320	625,320	214,000
	インクジェットプリンター	1	267,840	267,840	
	計		893,160	893,160	
専門学校 アリス学園	吸引シミュレーター	1	216,000	216,000	184,000
	経管栄養トレーナー	1	248,400	248,400	
	46型美映エル	1	302,400	302,400	
	計		766,800	766,800	
国際医療 福祉専門 学校七尾校	模擬大腿義足	1	328,320	328,320	432,000
	半自動除細動器	1	2,629,800	2,629,800	
	吸引・経管栄養総合モデル	1	210,243	210,243	
	計		3,168,363	3,168,363	
合計 (4法人 4学校)				5,537,883	1,000,000

※ 補助金額は、各学校の補助対象経費の総額に3分の1を乗じて得た額に圧縮率0.7216を乗じて得により算出している。

(中型教育設備)

H26：要望なし

施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	C
課題	学校法人の経営の健全化		
指標	私立学校数の維持	単位	校
目標値	現状値		
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成25年度	平成26年度		
現状維持	96	94	95
			96
			97

事業費

(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	792	1,536	624	1,272	1,000
	決算	792	1,536	624	1,272	1,000
一般	予算	792	1,536	624	1,272	1,000
	決算	792	1,536	624	1,272	1,000
事業費累計		17,787	19,323	19,947	21,219	22,219

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約15%の進学先になっている私立専修学校における教育条件の維持向上を図るとともに、これらの学校経営の健全性を高める施策として有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立学校教職員退職基金補助金	事業開始年度	昭和41年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	地方自治法		
	・計画等			

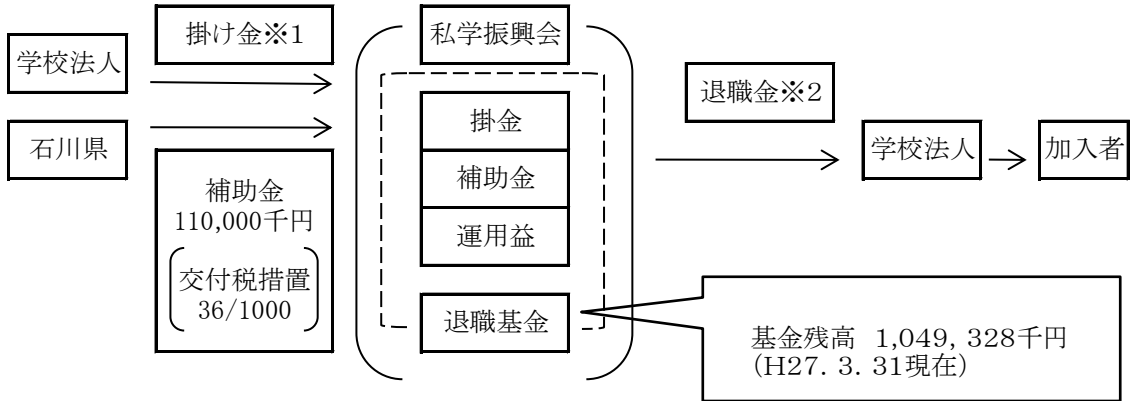
作成者	組織	総務課					
	職・氏名	主任主事 荻野 陽介					
	電話番号	076	-	225	-	1233	内線

事業の背景・目的

私立学校教職員の退職給付条件の充実を図り、安定した退職基金の造成を行う。

事業の概要

(公社) 石川県私学振興会が行う会員学校の教職員の退職金の支払い基金の充実を図るため助成する。



※1 掛け金算出方法
 標準給与月額 × 掛け金率 = 掛け金月額
 [標準給与月額]: 加入者の4月30日現在の給与月額に基づき、標準給与月額表から算出
 [掛け金率] : 小・中・高 108/1,000 (H22まで100/1000)、
 幼 80/1,000、専・各 100/1000

※2 退職金算出方法
 退職時の標準給与月額 × 退職金給付乗率 (35年～36年勤続の場合42.5125カ月)

これまでの見直し状況

平成19年度において補助金額を110,000千円の定額とした。

H18年度 100,000千円 → H19年度～ 110,000千円

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	現状維持	96	94	95	96	97

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
事業費 決算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
一般 予算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
財源 決算	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
事業費累計	860,000	970,000	1,080,000	1,190,000	1,300,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校教育の一翼を担っている私立学校教職員の退職金給付条件の充実を図り、安定した退職基金の造成を行う施策として有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	公教育の一端を担う私立学校教職員に対し支払われる退職金基金の安定性を担保するため、今後も当補助制度を継続すべきである。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県私学振興資金利子補給金	事業開始年度	昭和55年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県私学振興資金費補助金交付要綱		

作成者	組織	総務課					
	職・氏名	専門員 森 千香子					
	電話番号	076	-	225	-	1233	内線

事業の背景・目的
 私立の高等学校及び私立幼稚園の教育施設の整備充実を促進する。

事業の概要
 学校法人が設置する私立学校の校地・校舎その他の教育施設の整備に要する資金を日本私立学校振興・共済事業団又は(公社)石川県私学振興会から借入たものに対して利子補給する。

利子補給率
 借入利率の1/2(ただし、1.6%を上限とする。)

利子補給期間
 5年

これまでの見直し状況
 平成17年度新規借入分から利子補給期間を10年→5年間に変更する。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	学校法人の経営の健全化					
	指標	私立学校数の維持			単位	校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	現状維持	96	94	95	96	97
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,292	2,111	1,075	246	0
	決算	2,292	1,907	1,075	246	0
一般	予算	2,292	2,111	1,075	246	0
財源	決算	2,292	1,907	1,075	246	0
	事業費累計	1,298,084	1,299,991	1,301,066	1,301,312	1,301,312
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	私立の高等学校及び幼稚園の教育施設整備は、施設を運営しながら整備しなければならないため、整備そのものが少なく、H26年度の借入れも1件に止まっている。しかしながら、借入れ資金の利子補給を実施することにより、これらの学校における施設整備の充実・促進を果たす施策として重要である。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	私立の高等学校及び幼稚園の経営の健全化及び教育施設の充実促進のために制度の維持は欠かせない。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校特色教育推進費補助金	事業開始年度 平成21年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作	組	織	総務課			
成	職・氏名	主事 若林 恵一朗				
者	電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368				

事業の背景・目的

新学習指導要領・教育振興基本計画を踏まえ、私立高等学校が実施する特色ある取組に対し支援する。

事業の概要

教育の質の向上を図るため、文部科学省が指定した次の8項目を実施する学校に対し支援する。

- | | |
|---|--|
| ① | 伝統・文化等に関する教育の推進
舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加
伝統文化に関する活動の体験・取得 |
| ② | 食育の推進
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 |
| ③ | キャリア教育等の推進
多様な職業体験
地域社会や産業界等と連携・協同した取組
商業、看護、農業、工業などの学科 |
| ④ | 体験活動の推進
自然体験活動や集団宿泊体験
奉仕体験活動、保育体験、環境教育に資する活動 |
| ⑤ | 教育相談体制の整備
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
不登校の生徒等の教育機会についての支援 |
| ⑥ | 子どもに向き合う環境の整備
部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的スタッフ、
退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用 |
| ⑦ | 教育の国際化
英語をはじめとする外国語教育の強化
国際交流の推進 |
| ⑧ | 学校安全の推進
防災教育の充実に関する取組
通学路の交通安全確保に関する取組 |

補助実績：9法人

これまでの見直し状況

- 平成24年度：国の補助メニューに、防災教育への取り組みが1項目追加
- 平成25年度：国の補助メニューに、1項目追加(特別支援教育)、3項目について加算対応
- 平成26年度：国の補助メニューに、1項目追加(学校安全の推進)、3項目について加算対応

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	特色ある教育の推進					
	指標	特色教育実施率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100%	72.2	66.7	66.7	67.9	75.0

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	11,088	11,438	11,235	11,849	14,886
	決算	11,085	11,368	11,233	11,847	14,830
一般	予算	5,544	5,719	5,618	5,925	7,443
財源	決算	5,930	4,779	6,583	6,454	7,415
事業費累計		19,519	30,887	42,120	53,967	68,797

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	最終目標の100%には至っていないものの、本事業により、75.0%の私立高等学校について特色ある取組が実施され、高等学校生徒が学ぶ教育の質向上を図ることができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、建学の精神を尊重した私学の振興施策として、継続すべきである。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園教育環境整備費補助金	事業開始年度	昭和36年度	事業終了予定年度	
		根拠法令	石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金交付要		
		計画等	綱		

作 組	織 総務課
成 職・氏名	者 専門員 森 千香子
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367

事業の背景・目的

私立幼稚園の教育施設の整備を促進することにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため。

事業の概要

私立幼稚園が耐震補強工事、アスベスト対策工事、危険園舎改築、老朽園舎改築及び園舎改修をする場合に、これらに係る経費の一部について助成する。

区分	補助対象事業	補助要件	負担割合			限度額
			国	県	園	
国庫対象	耐震補強工事	1 事業4,000千円以上かつ (Is値0.7未満またはIw値1.1未満)	1/3	1/6	1/2	-
		(Is値0.3未満またはIw値0.7未満)	1/2	1/6	1/3	
	アスベスト対策工事	1 事業4,000千円以上				
	危険園舎改築 老朽園舎改築	国の建築経過年数または耐力度基準に該当	1/3	1/6	1/2	
国庫対象外	園舎改修	1 事業3,000千円以上	-	1/3	2/3	2,000千円

これまでの見直し状況

補助対象事業の廃止

平成19年度(国庫対象)

老朽園舎の改築で、国の予算等で不採択になった場合の補助制度の廃止

平成20年度(国庫対象外)

教育設備に対する補助制度の廃止

平成26年度(国庫対象外)

補助限度額の見直し(5,000千円→2,000千円)

施策・課題の状況							
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C	
課題	教育環境の維持・向上						
指標	耐震化率(幼稚園)					単位	%
	目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
100%	71.6	72.6	75.3	78.1	80.8		

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	8,522	53,811	8,156	40,261	28,757
	決算	8,495	48,259	8,156	17,503	25,051
一般財源	予算	8,522	53,811	8,156	40,261	28,757
	決算	8,495	48,259	8,156	17,503	25,051
事業費累計	1,421,420	1,469,679	1,477,835	1,495,338	1,520,389	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	最終目標の100%には至っていないものの、本事業により、老朽、危険園舎の改築など、安全で充実した教育環境の促進を図ることができ、私立幼稚園の教育条件の改善に大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設が経年劣化していく中で、安全でかつ充実した教育環境を維持するためには、今後もハード面での改善は必要であり、幼稚園の経営の健全化のためにも本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校等就学支援金	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		

作組	織	総務課			
成職・氏名	主事 五ノ田 颯也				
者電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3370				

事業の背景・目的

家庭の状況にかかわらず、全ての意志のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、国公立高校授業料相当額（低所得世帯に対しては増額）を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

事業の概要

1 対象
 私立高等学校等に在籍する生徒がいる世帯
 ・対象高等学校数：12校
 私立高等学校 10校（全日制 9校、通信制 1校（アットマーク国際高））
 私立高等専門学校 1校（金沢高等専門学校（1～3学年））
 各種学校 1校（小松准看護学院（国家資格者養成施設））

2 支給金額
 標準額（国公立の高等学校における授業料年額の相当額）…118,800円/年(9,900円/月)
 ・標準額については、高等学校等の種類及び課程その他の区分に応じて政令で定める予定
 ・低所得世帯への支給金額は、標準額に1.5、2又は2.5を乗じた額。
 年収250万円未満程度支給額 2.5倍 … 297,000円/年（24,750円/月）
 年収250～350万円未満程度支給額 2倍 … 237,600円/年（19,800円/月）
 年収350～590万円未満程度支給額 1.5倍 … 178,200円/年（14,850円/月）

3 経費の内訳
 ・高等学校等就学支援金 1,124,021千円
 ・学び直しへの支援金 0千円
 ・高等学校等就学支援金事務費 6,116千円 **計：1,130,137千円**

4 実施方法
 (1)高等学校等に在籍する生徒がいる世帯が、学校の設置者を通じて県に申請
 (2)県は、各校からの申請をとりまとめて国は交付申請
 (3)県が国からの交付決定及び交付金を受領し、学校設置者へ交付決定の通知及び支援金の支給を行う
 (4)学校設置者は、保護者に代わって就学支援金を受給（代理受領）し、授業料に充当する

これまでの見直し状況

H22年度から国の公立高校無償化に伴い、本制度が開始された。
 H26年度から所得制限を導入するとともに、加算支給の対象世帯・金額が拡大される。
 また、学び直しへの支援が導入される。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持			単位	%(位)	
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国上位	99.1 (全国4)	98.9 (全国10)	99.2 (全国4)	99.0 (全国9)	(集計中)	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	1,032,598	1,054,929	1,075,046	1,082,671	1,136,940	
事業費 決算	1,032,598	1,052,380	1,074,034	1,082,220	1,130,137	
一般 予算		0	0	0	0	
財源 決算		0	0	0	0	
事業費累計	1,032,598	2,084,978	3,159,012	4,241,232	5,371,369	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県高校生の約1/4が学ぶ私立高校において、学ぶ意志のある全ての高校生に対して国公立高校授業料相当額(低所得世帯に対しては増額)を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	生徒保護者への経済的影響を反映し、修学の機会確保の必要性が高まることから、今後も積極的に推進していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校授業料減免補助金	事業開始年度 昭和49年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立高等学校授業料減免補助金交付要綱	

作 組 織	総務課
成 職・氏名	主事 若林 恵一朗
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3368

事業の背景・目的

私立高等学校における授業料の軽減等を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要

- 対象者：県内に住所を有する保護者で、以下の1～3のいずれかに該当する者
- 1 年収350万円未満程度の世帯及び児童扶養手当受給世帯
→ 全額免除（授業料から就学支援金を控除した額）
 - 2 心身障害児を抱える世帯等で免除対象者以外の者、施設（養護等）入所者等で保護者の前年度所得が児童扶養手当所得制限以下の者
→ 1 / 2 軽減（授業料から就学支援金を控除した額の1 / 2）
 - 3 授業料減免臨時特別経費（失職、倒産等）
→ 失職者を除く世帯年収に応じて全額又は1 / 2 軽減

(人、千円)

補助金の推移		H21	H22	H23	H24	H25	H26	対前年比
免除	人数	658	1,107	1,187	1,247	1,225	1,379	154
	補助額	195,999	114,193	117,765	124,427	126,754	112,078	△ 14,676
軽減	人数	56	30	32	33	31	29	△ 2
	補助額	8,272	2,002	2,061	1,923	1,986	1,714	△ 272
計		714	1,137	1,219	1,280	1,256	1,408	152
		204,271	116,195	119,826	126,350	128,740	113,792	△ 14,948

これまでの見直し状況

H22より国から就学支援金が支給されることから、授業料からその分を差し引いた額を補助対象とする。
また、当該制度の導入により国から低所得世帯の考え方を示されたため、県減免制度の対象要件を国の考え方に合わせる等の見直しを行う。

施策・課題の状況						
施策	建学の精神を尊重した私学の振興				評価	C
課題	保護者の経済的負担の軽減					
指標	高等学校進学率の維持			単位	%(位)	
目標値	平成27年度		現状値			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国上位	99.1 (全国4)	98.9 (全国10)	99.2 (全国4)	99.0 (全国9)	(集計中)	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	116,340	121,839	127,177	132,209	114,069
一般 予算	116,195	119,826	126,350	131,176	113,792
財源 決算	85,196	88,116	89,314	90,087	74,695
事業費累計	1,603,508	1,723,334	1,849,684	1,980,860	2,094,652

評価		左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>高校生の約1 / 4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する授業料減免措置を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	<p>生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立高等学校入学金軽減補助金	事業開始年度 昭和49年度	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 私立学校振興助成法	

作成者	組織 総務課	職・氏名 主事 若林 恵一朗	電話番号 076 - 225 - 1233	内線 3368
-----	--------	----------------	-----------------------	---------

事業の背景・目的

私立高等学校における入学金の軽減を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要

私立高等学校への入学者のうち、授業料減免対象者に入学金の一部を助成する。

授業料減免対象者

- ・年収250万円未満程度世帯(市町村民税所得割非課税等) 40,000円
- ・生活保護世帯 34,350円
- ・上記以外の授業料減免対象者 20,000円
(年収250万円～350万円未満程度、児童扶養手当受給者世帯等)

補助対象者の推移	(人)						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市町村民税非課税世帯等	88	99	281	264	205	214	291
生活保護世帯	4	3	1	5	6	1	4
その他	114	154	112	152	190	197	249
	206	256	394	421	401	412	544

これまでの見直し状況

H17より生活保護世帯に対しては、扶助費として公立高校入学金相当額が支給されることとなったため、その分を差し引いて減額する。
 H19より生活困窮世帯以外の一般世帯への補助を廃止し、生活困窮世帯に対して重点を置き、拡充した補助を行った。
 H22授業料減免制度 H22授業料減免制度の見直しに伴う、補助対象要件の変更。の見直しに伴う、補助対象要件の変更。

施策・課題の状況

施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	C
課題	保護者の経済的負担の軽減		
指標	高等学校進学率の維持	単位	% (位)
目標値	現状値		
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成25年度	平成26年度		
全国上位	99.1 (全国4)	98.9 (全国10)	99.2 (全国4)
		99.0 (全国9)	(集計中)

事業費

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		事業費	13,515	13,772	12,207	12,535
一般	13,515	13,772	12,207	12,535	16,757	
財源	10,326	10,255	9,240	9,402	11,553	
事業費累計	10,291	10,225	9,239	9,402	11,552	
	237,191	250,963	263,170	275,705	292,462	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する入学金助成措置を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 教育費負担軽減奨学金	事業開始年度 平成26年度	事業終了予定年度	作 組 織 総務課
	根拠法令・計画等 石川県教育費負担軽減奨学金交付要綱		成 職・氏名 主事 若林 恵一朗
			者 電話番号 076 - 225 - 1233 内線 3368

<p>事業の背景・目的</p> <p>経済的理由により修学困難な私立高等学校等生徒に対して、教科書費等の支援を行うことにより、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>① 対象者</p> <p style="padding-left: 20px;">市町村民税所得割非課税世帯</p> <p>② 支給額及び支援対象費目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給世帯(通信制除く) [修学旅行費相当額] 52,600円/年 ・16～23歳未満の扶養されていない兄・姉がいない世帯 [教科書費、教材費、学用品費、通学用品費相当額] 38,000円/年 <li style="padding-left: 40px;">(通信制) [教科書費、教材費、学用品費相当額] (28,900円/年) ・16～23歳未満の扶養されていない兄・姉がいる世帯 138,000円/年 <li style="padding-left: 40px;">[教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、校外活動費、生徒会費、PTA会費、入学学用品費相当額] <li style="padding-left: 40px;">(通信制) [教科書費、教材費、学用品費相当額] (38,100円/年) <p>補助実績:318人</p> <p>③ 補助率</p> <p style="padding-left: 20px;">国補助 1/3 県負担 2/3</p>	施策・課題の状況																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">施策</td> <td style="width: 55%;">建学の精神を尊重した私学の振興</td> <td style="width: 10%;">評価</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">C</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td colspan="3">保護者の経済的負担の軽減</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>高等学校進学率の維持</td> <td>単位</td> <td>% (位)</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">現状値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国上位</td> <td style="text-align: center;">99.1 (全国4)</td> <td style="text-align: center;">98.9 (全国10)</td> <td style="text-align: center;">99.2 (全国4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">99.0 (全国9)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(集計中)</td> </tr> </table>	施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	C	課題	保護者の経済的負担の軽減			指標	高等学校進学率の維持	単位	% (位)	目標値	現状値				平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度		全国上位	99.1 (全国4)	98.9 (全国10)	99.2 (全国4)		99.0 (全国9)	(集計中)																	
施策	建学の精神を尊重した私学の振興	評価	C																																														
課題	保護者の経済的負担の軽減																																																
指標	高等学校進学率の維持	単位	% (位)																																														
目標値	現状値																																																
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																														
	平成25年度	平成26年度																																															
全国上位	99.1 (全国4)	98.9 (全国10)	99.2 (全国4)																																														
	99.0 (全国9)	(集計中)																																															
	事業費																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(単位:千円)</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">予算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">決算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,883</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">予算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">決算</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,923</td> </tr> <tr> <td>事業費累計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">23,883</td> </tr> </table>	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事業費					24,259	予算					23,883	決算					23,883	一般					16,173	予算					15,923	決算					15,923	事業費累計		0	0	0	23,883
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																												
事業費					24,259																																												
予算					23,883																																												
決算					23,883																																												
一般					16,173																																												
予算					15,923																																												
決算					15,923																																												
事業費累計		0	0	0	23,883																																												
	評価																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">項目</td> <td style="width: 10%;">評価</td> <td style="width: 80%;">左記の評価の理由</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td>高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する教育費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">継続</td> <td>生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。</td> </tr> </table>	項目	評価	左記の評価の理由	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する教育費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。																																							
項目	評価	左記の評価の理由																																															
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高校生の約1/4が学ぶ私立高校において生活困窮者に対する教育費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって、生徒の修学の機会を確保することに大きな役割を果たしている。																																															
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生徒保護者への経済的影響を反映し、対象生徒は増加傾向にあることから、今後も積極的に推進していく。																																															

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園預かり保育推進費補助金	事業開始年度	平成10年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金交付要綱		
	計画等			

作 組 織	総務課			
成 職・氏名	専門員 森 千香子			
者 電話番号	076 - 225 - 1233 内線 3367			

事業の背景・目的

女性の社会進出が進む中で、園児を幼稚園で長時間預かることにより、子育てを支援するとともに、保護者及び幼稚園の経済的負担の軽減を図る。

事業の概要

正規の教育時間の前後及び休業日（長期休業日を含む）、保護者の希望により園児を預かる幼稚園に対して助成する。

(補助対象経費)

預かり保育を担当する教職員に対して支給する時間外手当等

(補助額)

補助対象経費の1/2（当該経費に充てるために保護者から徴収した負担金が当該経費の1/2を超える場合はその超える額を控除した額）と預かり保育の各限度額のいずれか低い額

実施時間		預かり内容	補助限度額（年間）
平日	早朝 終了後 (ともに2時間以上)	教育時間開始前 教育時間終了後 (ともに2時間以上)	預かり時間が4時間以下・・・900千円 4時間を超える場合・・・1時間ごとの 加算単価は150千円 (但し、最大3時間まで)
休業日	土・日	長期休業を除く休業日において 19日以上、かつ1日2時間以上	240千円
長期 休業日	夏季、冬季、春季 の休業日	夏季、冬季、春季の休業日におい て10日以上、かつ1日2時間以上	140千円

これまでの見直し状況

平成16年度

- | | | |
|---|----------------------------|-------------|
| 1 | 平日の補助限度額の単価アップ（2時間以上4時間まで） | 500千円→600千円 |
| 2 | 平日の預かり保育が4時間を超えた場合の加算額の新設 | 140千円/時間 |
| 3 | 補助対象に、休業日及び長期休業日の預かり保育を追加 | |

平成20年度

平日の補助限度額の単価アップ（2時間以上4時間まで） 600千円→700千円

平成21年度

平日の補助限度額の単価アップ（2時間以上4時間まで） 700千円→850千円

平成26年度

平日の補助限度額の単価アップ（2時間以上4時間まで） 850千円→900千円

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	C
課題	幼稚園預かり保育推進					
指標	預かり保育(長期休業日)実施幼稚園数			単位	園	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	55	50	55	55	57	56

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	28,783	32,015	32,848	35,610	37,700
予算	28,270	31,265	32,702	35,474	36,246
決算	28,270	31,265	32,702	35,474	36,246
一般	14,392	16,007	16,424	17,805	18,850
財源	15,123	15,047	17,623	18,559	18,338
事業費累計	171,458	202,723	235,425	270,899	307,145

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 本事業により、私立幼稚園が有する幼児教育のノウハウを活用した預かり保育の充実を図ることができ、もって保護者や地域の子育てを支援することに大きな役割を果たしている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も、預かり保育のニーズの増加が見込まれるため、本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	私立幼稚園子育て支援推進費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金交付			
		・計画等	要綱			

作成者	組織	総務課			
職・氏名	専門員	森 千香子			
電話番号	076 - 225 - 1233	内線	3367		

事業の背景・目的

幼稚園が、地域の幼児期の教育センターとして、施設又は教育機能を広く地域に開放し、幼児期の教育に関する相談に応じたり、保護者同士の交流の機会を提供することにより、地域の子育て支援の充実を図る。

事業の概要

下記の1～5のいずれかの子育て支援事業を実施する私立幼稚園に対して補助する。

- 1 広く地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業
(例)子どものあそびを支援するためのスタッフの配置
- 2 幼児教育に関する各種講座の開催
(例)教育(子育て)の専門家、大学講師等による講演会を年2回以上の開催
- 3 保護者に対する教育相談事業
(例)幼稚園教諭経験5年以上の者、子育ての専門家又はカウンセラーによる相談(年4回以上開催)
- 4 親子登園など子育て支援としての未就園児の受入れ
(例)未就園児親子を対象とした子育て教室などの開催
(入園説明会、体験入園など園児募集に係る事業は除く。)
- 5 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に定める子育て支援事業
 - ① 地域の子ども・その保護者の交流の場の設置
(例)親同士の子育てに関する交流を目的とする場の提供
 - ② 子育て情報の提供
(例)インターネットなどによる子育て情報の提供(園だよりは除く)
 - ③ 地域の家庭における情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業
家庭に職員を派遣し、子育てに関する保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行う事業

※いずれの事業も、事前に、文書、ポスター、インターネット等で地域の家庭に対し広報し、在園児親子に限定しない事業であること。

施策・課題の状況						
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	C
課題	子育て支援の充実					
指標	私立幼稚園の子育て相談実施園				単位	園
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全ての幼稚園	48	45	46	45	47	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	8,874	9,220	8,698	8,436	10,000
	決算	8,874	8,181	8,598	8,435	8,378
一般財源	予算	4,437	4,610	4,349	4,218	5,000
	決算	4,437	4,329	4,964	4,595	4,565
事業費累計	13,599	21,780	30,378	38,813	47,191	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	最終目標のすべての幼稚園での実施には至っていないものの、本事業により、私立幼稚園の有する幼児教育のノウハウを活用した子育て支援事業の充実を図ることができ、もって地域の子育て支援に大きな役割を果たしている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、地域における子育て支援の充実を図る施策として継続すべきである。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私立幼稚園障害児就園対策費補助金	事業開始年度	昭和55年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金交付要綱		
	・計画等			

作成者	組織	総務課					
	職・氏名	専門員 森 千香子					
	電話番号	076	-	225	-	1233	内線

事業の背景・目的

障害者施策の充実を図るため、障害児教育を実施する幼稚園に対し、かかる経費の一部を助成し、障害児の私立幼稚園への就園を促進する。

事業の概要

- 1 補助条件 2人以上の障害児が在園している私立幼稚園
- 2 対象経費 障害児の教育に必要な経常的経費（人件費含む）
- 3 補助率 障害児1人当たり@784千円（国庫1/2、上限392千円）
- 4 障害児の認定 医師の診断書又は療育手帳や身体障害者手帳による。

障害児
 視覚障害及び弱視者
 聴覚障害者及び難聴者
 知的障害者
 肢体不自由者
 病弱者
 身体虚弱者
 言語障害者
 情緒障害者

補助実績：124人

これまでの見直し状況

- (補助単価の推移)
- H12 (778,000円)
 - H13 (782,000円)
 - H14年以降 (784,000円)

施策・課題の状況							
施策	少子化対策のための子育て支援の充実				評価	C	
課題	障害児教育の充実						
指標	障害児の受入体制が整っている幼稚園割合					単位	%
目標値	現状値						
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
100%	62.7	71.6	78.5	81.5	84.6		

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	62,720	59,584	87,808	92,512	101,920
	決算	62,720	59,584	87,808	92,512	97,216
一般	予算	31,360	33,712	43,904	46,256	50,960
財源	決算	34,532	34,687	51,118	49,031	51,524
事業費累計		1,786,452	1,846,036	1,933,844	2,026,356	2,123,572

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	<p>最終目標の100%には至っていないものの、障害児教育を実施する幼稚園に対し助成することにより、私立幼稚園における障害のある子どもの積極的な受け入れや、障害児教育の充実に大きな役割を果たしている。</p> <p>(参考)障害児就園実施園数 H25 40園 → H26 41園</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>私立幼稚園における障害のある子どもの受け入れ促進や、障害児教育の充実を図るために、今後も継続して実施する。</p>